

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		危険物保安事業費			担当所属	消防本部危険物保安課		
基本情報	分野	4 安心安全			事業期間	平成15年度 ～ 永年		
	基本施策	2 消防・救急体制の充実			会計種別			
	推進施策	3 予防体制の強化			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	市民						
	意図	危険物施設における災害・事故を減少させることで、市民の安心安全を確保する。						
	成果	危険物を取扱う事業所等の許認可申請及び立入検査を適正に実施することで、市民の安心安全が図られる。						
	手段	危険物許認可及びこれに係る完成検査等、完成検査前検査、事故調査、石油コンビナート等災害防止法に係る届出・検査等業務を実施する。コンビナート事業所等の立入検査を実施し、保安指導を行うとともに法令不備等の是正を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		査察回数（コンビナート事業所）	目標値	回	10	10	10	10
			実績値	回	10	11	11	-
			目標達成度	%	100.0	110.0	110.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		65,409	62,795	67,135	66,477	78,219	
	事業費		15,324	13,074	9,487	8,317	12,789	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	400	450	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	15,324	13,074	9,087	7,867	12,789	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費合計		50,085	49,721	57,648	58,160	65,430	
	正職員		50,085	49,721	57,648	58,160	65,430	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	7.00	7.00	8.00	8.00	9.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市民の生命、身体及び財産を危険物災害から守るために、本事業は重要である。							
	現状の周辺環境							
	危険物規制の緩和が進められる一方、事故防止及び安全対策を目的とした部分的な規制強化も進められ、社会情勢に沿った法改正が随時行われている。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	カーボンニュートラル等をはじめとする、新たな物質や技術の導入により、知見の無い危険物災害が発生することが予想されるため、随時これらに対応する技術、知識及び法改正が見込まれる。							
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	●コンビナート等危険物の事故災害の予防を行う上で、公益を目的とする消防行政は必要不可欠であり、市の関与は妥当である。 ●危険物施設の立入検査は現場状況を把握でき、不備な箇所があれば改善指導を行い、事故災害につながる可能性を排除できることから妥当である。			
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	●年間10事業所の立入検査を目標とし、目標を達成した。 ●全国有数の石油コンビナートを有する本市での危険物施設の事故災害において、市民生活へ影響を及ぼすこともなく、十分に貢献できた。 ●事業成果の向上にむけ、更なる業務改善に取り組んでいく。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	●市民の安心安全を守ることは非常に重要であり、これ以上の削減の余地はない。 ●消防法及び石油コンビナート等災害防止法に基づく事業であり、統合・代替できない。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	コンビナート事業所をはじめとする危険物施設に対し、適切な指導を行うとともに事業者との連携を図りながら災害事故の未然防止に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							